

第4章 ドメインとIPアドレス

ICANNこの1年

1998年秋に誕生したICANNは、1999年度の旧gTLD (.com/.orgなど)のオープン化の決着に続き、本年は長年の課題であった新gTLDの選定を行った。また、一般会員制度の電子投票により、新理事5名を選出した。地理的な公平分散性は至るところで考慮されており、会議開催地や各委員構成などに反映されている。日本からは図1に示すような組織に委員を送り、貢献を行った。

新gTLD制定

1996年から97年ぐらいいにかけて、IAHC (Internet International AdHoc Committee) が .firm、.shop、.web、.arts、.rec、.nomの7つの新gTLD (generic Top Level Domain) を創設すべく準備をすすめていた。この試みは世界中から200以上の組織の賛同を集め、まさに走り出す寸前まで進められたが、米国政府の介入、いわゆるグリーンペーパーの発表によって白紙に戻った。その後の議論の結果、1998年ICANNが生まれたわけで、その意味では

資料4-4-5 新gTLD設置の経緯

1999年5月	ICANN理事会がTLDの拡張についてDNSO (Domain Name Supporting Organization) に付託
1999年6月	DNSOが検討部会Cを発足させ、新規gTLD導入に対する諸問題の検討を依頼
2000年3月	検討部会CからDNSOに報告書提出
2000年4月	DNSOは新gTLDに関する勧告声明を決議
2000年7月	DNSO勧告や1300を超えるパブリックな意見を勘案し、ICANN理事会が横浜会議においてgTLD導入の方向性を決定
2000年10月	gTLD名およびレジストリーについての公募締切
2000年11月	ICANNスタッフレポートにより各応募の一次評価
同	ICANN理事会が米国マリナデルレイ会議においてgTLD名およびレジストリーについての決定
2001年(予定)	gTLDレジストリーとICANNとの契約を経て、新しいgTLDサービス開始

出所 ICANN資料を元に荒野高志氏作成

資料4-4-6 ICANN会議

2000年3月	カイロ (エジプト)
2000年7月	横浜 (日本)
2000年11月	マリナデルレイ (米国) 年次会議
2001年3月	メルボルン (オーストラリア)
2001年6月	ストックホルム (スウェーデン)

出所 ICANN資料を元に荒野高志氏作成

一般会員による理事選挙で世界の5地域から5名の新理事を選出

ICANNという組織に与えられた使命の中でも、新gTLDはもっとも重要な課題であったといえる。

資料4-4-5にICANNにおける今までの検討経緯を記した。議論は、新gTLDは必要かというレベルからはじまって、新gTLDの性質や数、レジストリーの性質(競合性や営利/非営利)などについて、専門家や広く一般の人々の意見を取り入れ、慎重に進められた。2000年7月の決定では、新レジストリーの公募によりgTLD名とその登録ポリシーの提案を評価するという方法によってTLDの選択を行うことになり、同11月には最終的に44団体218ドメイン分の応募の中から以下の7つのドメイン名が決議採択された。2001年3月現在、ICANNは選ばれた7レジストリー候補との契約内容を検討中であり、2001年内のサービス開始が期待されている。

.biz	ビジネス用
.info	一般用
.pro	会計士・弁護士など専門職用
.aero	航空業界用
.museum	博物館用

.name 個人用

.coop 協同組合用

今回の新設はスモールスタートという考え方に基づく。つまり、少量のgTLDをまず新設し、その導入における評価を次のより規模の大きい展開フェーズに生かすということである。これは万全の検討を経たのち大規模導入を行うスタイルの旧来の電気通信の世界などとは違い、極めてインターネット的であるといえよう。この意味で後での評価を容易にするため、gTLDはカテゴリー分けされ、そのカテゴリーを考慮して選択されるという方法をとった。また、あらかじめ選択プロセスを示し、また選択基準として9つの項目を明示することにより、選択の公平性や透明性を確保するとともに、ある一定のTLDのあるべき方向性も示した。

新gTLDの設置の意義は大きい。ドメイン名取得者の選択の幅を広げ、限定目的のTLDも新しい応用を開き、これによりエンドユーザーの分かりやすさ、覚えやすさなど利便性の向上が期待されている。

一般会員による理事選挙

2000年2月に一般会員の募集、同年10月に一般会員による理事選挙が行われ、世界の5地域から1名ずつ、計5名の新理事が選出された。当選した5名は、2000年11月に開かれたICANN総会にて正式に理事に任命された。任期は2002年次総会まで。ウェブを用いた直接選挙の形をとっており、世界規模での初のインターネット選挙であった。アジア太平洋地域では6名の最終候補者の中から、富士通ワシントンDC事務所長の加藤幹之(まさのぶ)氏が当選した。

一般会員選挙は、3つの専門組織(Supporting Organization)から選出する9名の理事以外に、一般会員から9名の理事を選ぼうというものである。こ

それは、インターネットやその管理資源はドメイン関係者、アドレス関係者など一部の専門家のものでなく、一般ユーザーのものであるという考え方に基づく。インターネットを利用するすべての人が選挙に参加でき、これを通じてインターネットの施策決定に関わることを可能にしようという意図がこめられている。その意味で今回の一般会員登録要件は、メールアドレスを持ち、住所確認が可能というゆるい条件とし、当面、登録費・年会費が一切無料という方針で進められた。

従来は9名の暫定理事が一般会員理事のかわりをつとめていた。今回、このうちの5名が正規に選り直されたわけだ。この暫定理事は、ICANN創設時に組織をうまく立ち上げるという目的で、すでにインターネット関係組織で重要な仕事をしていた人々を中心に、選挙によらない方法で選出されていた。今回は、より民主的な選挙という方法を早期に、という要望に応えた形だ。

日本では当初、ICANNに対する関心が低かったせいもあり、一般会員の登録数は非常に少ないものであった。これを憂慮した関係者を中心に、5月にジャパンICANNフォーラムが発足した。これは、日本からのICANN理事を選出する目的で、官民の業界関係者で情報を共有し、一般会員のプロモーション、候補の支援を行おうというものであった。この団体の果たした役割は絶大であり、ヤフーをはじめとする会員募集は広く人々にアピールし、日本の会員を増やす原動力となった。しかし、世界の中で日本が会員数として突出したために、内外からさまざまな反応が起こった。まず、中国が大々的なキャンペーンを繰り返して、会員数を急増させ、最終的には日本に迫る勢力になった。予想を超える一般会員希望者が殺到したためにシステムが負荷に耐え切れず、たびたびダウンした。

一般会員の意義やその考え方について多くの議論が行われた。JPNICのインターネットガバナンス研究会では、さまざまな角度から一般会員制度を議論す

る会議や、各候補者を集めて意見を聞く会議などを開催した。想定する一般会員の要求条件（例えば政策理解度や地理的公平性など）、年会費を含めた会員制度の財政問題、プロモーションとそのやり方の是非などが議論された。ICANNは一般会員検討委員会を2001年1月から起こした。一般会員制度は今回の経験を踏まえ、よりよい制度に改正予定である。

新RIR認定クライテリア

現在、地域レベルのアドレスレジストリー（RIR: Regional Internet Registry）はアジア太平洋地域担当のAPNIC（Asia Pacific Network Information Center）、ヨーロッパ担当のRIPE/NCC（Reseaux IP Europeens/Network Coordination Centre）およびアメリカ大陸担当のARIN（American Registry for Internet Numbers）の3つのみである。ASOでは新しいRIR認定のためのクライテリアについて検討し、2001年春にICANN事務局に提出した。当面想定される新RIRとして、中南米担当LACNIC（Latin American and Caribbean IP address Regional Registry）アフリカ担当AfriNIC（African Network Information Center）が立ち上がりつつある。

その他

・VeriSignレジストリー契約
1999年度.comや.netドメイン名を独占していたNSI社のレジストラ業務を自由競争化した。この施策の進展状況や新gTLD制定の検討状況をかんがみ、VeriSign社（IHNSI社）とレジストリーとの正式契約について3月のメルボルン会議で議論が行われた。

・ccTLDレジストリーと契約検討
各国の国別ドメイン名ccTLDレジストリーとICANNとの正式契約の検討がなされている。各国の足並みをそろえるのが難しく当初の予定より難航している感があるが、それでもJPNICなどいくつかのccTLDが前向きに検討し、リーダーシップをとりつつ進めている。

・多言語ドメイン名検討開始
多言語ドメイン名については各国で互換性のない規格のサービスが商用化・流通し、若干混乱気味である。加藤理事を中心にアジアの声として多言語ドメイン名の重要性を訴え、調査のための委員会が設置されることとなった。

・トップ交代
ICANN創設時からその活動をひっぱってきた理事長のEster Dyson氏と、CEOのMike Roberts氏が、Vinton Cerf氏、Stuart Lynn氏に交代した。

（荒野高志 NTTコミュニケーションズ株式会社）
intl.nic.ad.jp

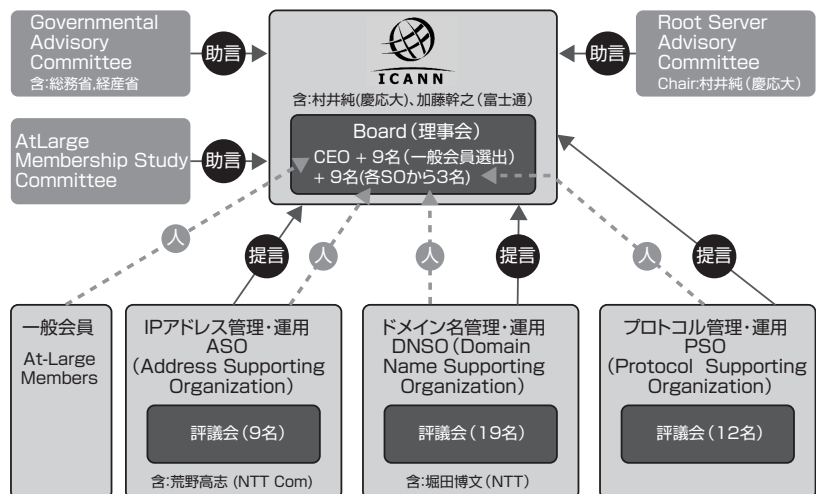


図1 ICANN組織図と日本からの貢献



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp